

市民対話集会「ふれあいトーク」報告書

主催：倉吉市関金公民館（いきいき希望塾）
とき：平成29年8月1日（火）13：30～15：00
ところ：関金総合文化センター 営農相談室
テーマ：「防災活動について」



<主な意見について（抜粋）>

1 災害復旧・復興について

- ◆鳥取中部地震では多くの公共施設などが被害を受けましたが、現在の復旧状況を教えてください。
 - 現在、市役所本庁舎等については、調査設計を実施しているところであり、修繕完了には時間が必要であるが、道路・教育施設・社会養育施設等については、ほぼ工事発注が完了している。工事完了には、しばらく時間が必要な施設もあるが、順調に公共施設の修繕は進んでいると考えている。
- ◆復旧・復興にかかる費用はどの程度の金額を想定されていますか。
 - 市は今年3月に「倉吉市震災復興計画」を策定し、復旧費用として地震発生からの3年半で約91億円の事業費を計上している。（※市庁舎災害復旧費は含まない。）かなりの金額が必要となるため、今までの貯金の取り崩しや、国の補助金、借金等でやっていかなければならない。

2 災害時の対応について

- ◆鳥取中部地震では市内の小中学校等18ヶ所に避難所が開設されましたが、次の自然災害に備えてもっと避難所を増やすべきだと思いますが、どうでしょうか。
 - 本市の指定避難所は、震災当時指定避難所54カ所、指定緊急避難場所27カ所を指定していた。震災当時はまず、市の施設である小学校を中心に避難所を開設し、足らない状況があった場合には、追加で開設することとしていた。（配置人員の問題もあり。）現在は、各小中学校の校舎も追加指定しているところである。
- ◆今回の地震で地盤が緩み、土砂災害が起こりやすいところがあるということですが、倉吉市洪水ハザードマップの作り直しや危険箇所への対策について教えてください。
 - 鳥取県が本年度新たな地震想定を公表する予定であり、その新たな想定を活用して、年度内に新たな地震ハザードマップを作成して全戸配布することとしている。土砂災害警戒区域等については、区域内に5戸以上の住宅がある場合には県が、4戸未満の場合には市が急傾斜地崩壊対策事業を実施している。（ただし、受益者負担等も発生するため、簡単には事業実施できないのが現状。）その他、気象台が発表する土砂災害警戒情報に0.7掛けをして、ほかの地域よりも低い段階で早めの警報発信を行っている。

3 防災対策について

- ◆鳥取中部地震への対応についての反省点、課題を教えてください。
 - ①市役所本庁舎や避難所の非構造部材の耐震化 ②地域の防災リーダーの育成 ③時間帯ごとの自主防災組織の体制強化 ④備蓄品の整備や置き場の見直し ⑤地域の自主防災活動の横の連携等の問題があった。
 - 今回の地震発生時は14時7分で地域にはお年寄りが中心で防災リーダーがひとりで不在の状態だった。リーダーは一人である必要はなく、24時間体制でできれば。
- ◆それらを踏まえて防災対策の見直しをされた点を教えてください。
 - 現在、地域防災計画の見直しを行った部分は、出水期に向けた対策として、指定避難所を追加したり、「避難準備情報」の文言を「避難準備・高齢者避難開始」に変更する等が主であるが、中部地震の教訓からの見直しした部分もあり、それは、市職員の災害時の事務分担の見直し・効率化等が主なものである。今後、上記の問題点等を踏まえて、対応策を計画に盛り込んでいきたいと考えている。
- ◆災害時には、自助、共助が大切ですが、被害を少なくするために私たちにできることは何ですか。
 - まずは地域や学校で決めてある避難手順を良く理解して、決めてある行動を取ることや、避難後は決して帰らないことが大切です。そうすることで、地域の方や学校の先生の余分な手間を省けますし、2次被害も防ぐことができます。次に避難所等では、物資運びや炊き出し等がある場合には、配膳の手伝い等、できる範囲での協力をお願いします。

等々